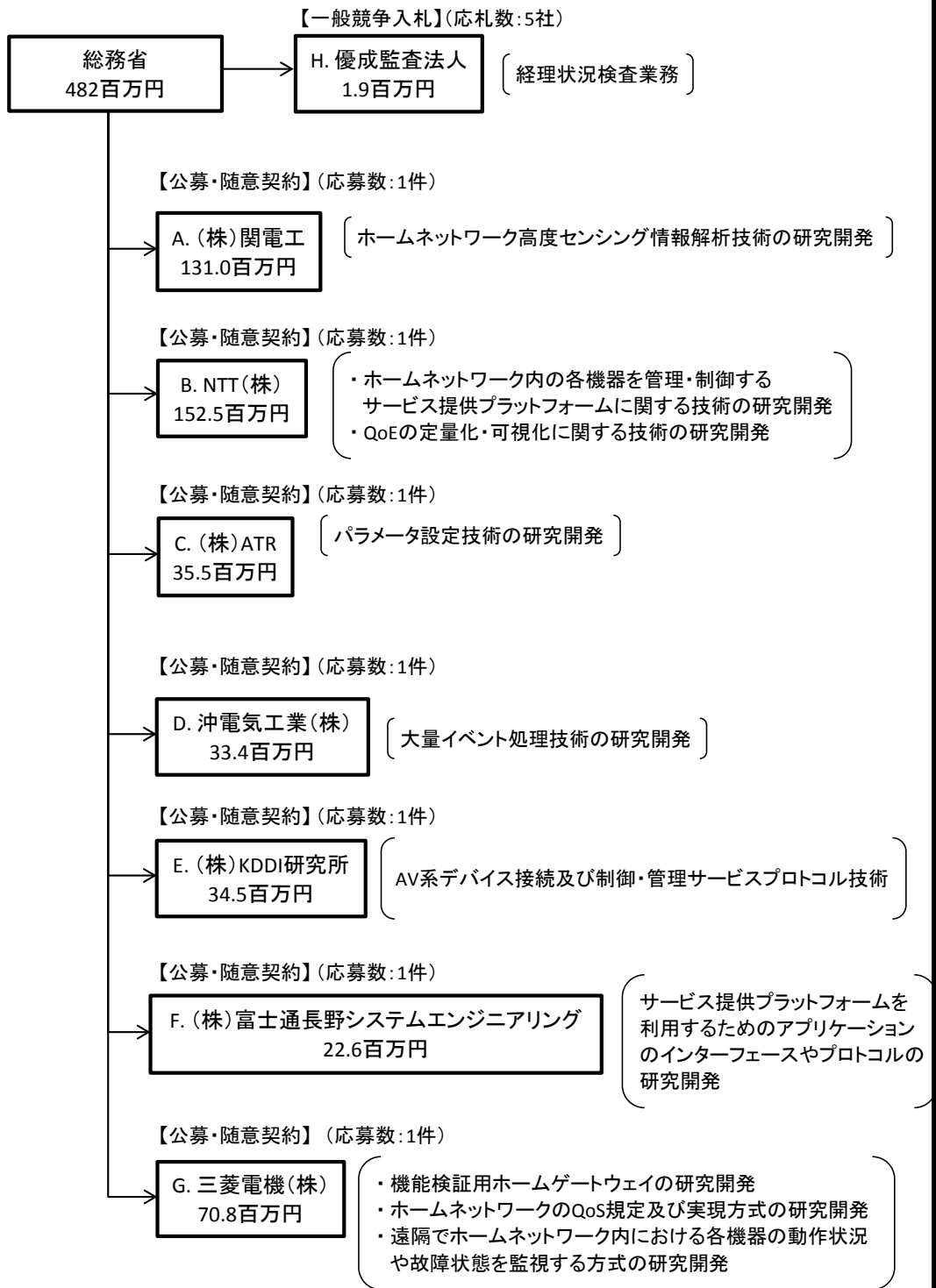


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術の研究開発		事業開始年度	H21年度		作成責任者
担当部局庁	情報通信国際戦略局		担当課室	通信規格課		課長 小笠原 陽一
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信技術研究開発推進費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計 画、通知等	第三期科学技術基本計画 (平成18年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	外部ネットワークを介して、宅内ネットワークに接続された機器に、効率的かつ柔軟に機能追加を行うこと等を可能とする基盤技術の確立。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	宅内ネットワークに接続された様々な機器等の状態に関する情報を取得し、外部ネットワークを介して、効率的かつ柔軟に、これらの機器向けに新機能を追加すること等を可能とする基盤技術の研究開発を実施。これらの技術については、民間企業や研究機関等と連携して機器の接続検証等を実施することにより、研究開発成果の実現を加速する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>宅内ネットワークに接続された機器等向けに、効率的かつ柔軟に機能追加等を可能とする基盤技術に関する研究開発を実施。</li> <li>本施策の実施にあたっては、情報通信基盤技術に関連した外部有識者・外部専門家等による評価を行った。</li> <li>研究開発の方向性等についてのアドバイスを行うため、外部有識者から構成される「研究開発運営委員会」を設置し、本研究開発の的確な推進と運営を図った。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	725	0	0
	執行額	—	—	482		
	執行率	—	—	66%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	482		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発委託費については、経理処理解説を作成し、その基準に基づき支出を調査するとともに、立ち入り検査等を含めた全支出の検査を行い、支出先・用途の細部まで確認を行うことで、適切な予算執行に努めている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	平成21年度で終了。				
予算 監視 の 所 見 率	廃止 (21年度で廃止)					
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブ  
 ロックごとに最大の金額が支  
 出されている者について記載  
 する。使途と費目の双方で実  
 情が分かるように記載)

A. (株)関電工			E. (株)KDDI研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	消耗品・備品費、その他特別費等	71.7	その他経費	研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費等	25.4
設備備品費	研究開発用機器購入費	42.6	労務費	研究員費	4.6
消費税	消費税	6.2	一般管理費	一般管理費	2.8
一般管理費	一般管理費	6.2	消費税	消費税	1.6
労務費	研究員費	4.3			
計		131.0	計		34.5
B. NTT(株)			F. (株)富士通長野システムエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	設備施設料、その他特別費等	125.3	労務費	研究員費	18.9
一般管理費	一般管理費	13.2	一般管理費	一般管理費	1.7
消費税	消費税	7.3	消費税	消費税	1.1
労務費	研究員費	6.7	その他経費	旅費・交通費	1.0
計		152.5	計		22.6
C. (株)ATR			G. 三菱電機		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	消耗品・備品費、その他特別費等	12.0	その他経費	研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費	56.1
労務費	研究員費・研究補助員費	18.8	労務費	研究員費	5.9
一般管理費	一般管理費	3.1	一般管理費	一般管理費	5.5
消費税	消費税	1.7	消費税	消費税	3.4
計		35.5	計		70.8
D. 沖電気工業(株)			H. 優成監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	消耗品・備品費、研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費等	19.7	人件費等	経理検査補助	1.9
労務費	研究員費	9.9			
一般管理費	一般管理費	2.1			
消費税	消費税	1.6			
計		33.4	計		1.9

# 消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術の研究開発

温暖化ガス排出量の削減対策が進んでいない「家庭」を対象に、消費エネルギーを効果的に抑制するため、様々な規格の端末や住宅設備をネットワークで接続して、センサー等と連携制御するホームネットワーク技術を確立する。また、将来的に消費エネルギーのさらなる抑制等を実現するため、ホームネットワークと外部のブロードバンドの連携により、消費エネルギーの抑制に資するサービス提供を可能とする共通制御プラットフォームの研究開発等を実施する。これらについては、民間企業や研究機関等と連携して機器の接続検証等を実施することにより、研究開発成果の実現を加速する。

## 1 施策の概要

温暖化ガス排出量の削減対策が進んでいない「家庭」を対象に、消費エネルギーを抑制するため、以下の基盤技術の研究開発を行う。

### (1) ホームネットワーク高度電力制御技術

家庭内の端末や住宅設備についてネットワークが自律的に電力を総合管理し、高度に制御することを可能にする技術

### (2) ホームネットワーク共通制御プロトコル技術

誰もが容易に様々な端末をホームネットワークに接続し、外部のブロードバンドを通じて新しいサービスを安心安全に利用できるようなするための共通制御プロトコル技術

(3) 上記について、テストベッドを構築すること等により、ネットワーク機器の接続性の検証や消費エネルギーの抑制効果の検証等を実施する。

## 2 イメージ図

